

財務諸表にみる第一次大戦期の イギリスにおける銀行経営（上）

古賀大介

キーワード： 第一次大戦, イギリス, 銀行経営, 財務諸表

目次

はじめに

I. 第一次大戦期における大手銀行の資産運用

- (1) 有価証券投資
- (2) 「手形割引」
- (3) 貸付
- (4) コール・短期通知貸付
- (5) 「現金」

↑ 以上, 本号

II. 第一次大戦期における大手銀行の負債（預金）と利益 ↓ 以下, 次号

- (1) 預金
- (2) 利益

おわりに

*この論文は、文部科学省科学研究費補助金若手研究B「第一次大戦期におけるロンドン・シティ金融界の再編と銀行経営の変容」（研究代表者 古賀大介）課題番号17730181並びに日本学術振興会科学研究費補助金基盤C「国際金融センター・ロンドンの再生と現代の特徴の起源－『第一次大戦期の再検討』」（研究代表者 古賀大介）課題番号17K03844の研究成果の一部である。

はじめに

本稿の目的は、第一次大戦期におけるイギリス大手銀行（ここでいう大手銀行とは、ロンドン手形交換所に加盟が認められた株式預金銀行＝ロンドン手形交換所加盟銀行London Clearing Banksのことを指す）の経営的特徴を、銀行の当時の財務諸表等を手掛かりに、収益・利益等の観点を含め、改めて考察することである。筆者は、これまでに、第一次大戦前後との連続性を意識しながら、第一次大戦期における大手銀行経営者の活動と銀行経営につい

て、銀行家による戦時公債発行への関与、金準備・為替管理を巡るイングランド銀行との主導権争い、戦時期における産業金融や「外国部」の活動の一部実態など、様々な角度から一次史料に基づく論考を重ねてきたが¹⁾、本研究もそれらの研究の一環である。

先行研究を振り返ると、財務諸表を利用した、第一次大戦期におけるイギリスの銀行経営分析を試みた研究は意外なほど少ない。イギリスにおいても、同時時代の研究者であるカーカルディ(A.W. Kirkaldy)やモルガン(E.V. Morgan)らごく少数の研究者が手掛けているに過ぎず²⁾、わが国でも、第一次大戦期イギリスの戦時体制研究において、モルガンらの研究に依拠しつつ触れているものが数点確認されるのみである³⁾。

もっともカーカルディやモルガンらは、『バンカーズマガジン』(*Bankers Magazine*)や『エコノミスト』(*The Economist*)等に掲載された「一般に公表された」銀行財務諸表を手掛かりに、銀行資産・負債(預金)を科目別に丁寧に分析しているのであるが、収益・利益等に関する分析は手掛けてい

1) 古賀大介(2005a)「第一次大戦期ロンドン・シティ金融界における人的関係の変容(上) -戦時公債発行を手がかりに」『山口経済学雑誌』第54巻第1号, 23-52頁; 古賀大介(2005b)「第一次大戦期ロンドン・シティ金融界における人的関係の変容(下) -戦時公債発行を手がかりに」『山口経済学雑誌』第54巻第4号, 1-29頁; 古賀大介(2016a)「第一次大戦期におけるイギリス株式銀行とイングランド銀行の相克 -アメリカが替委員会を中心に」, 『社会経済史学』, 82巻2号103頁-119頁; 古賀大介(2016年b)「英米金融協調」成立に向けたニューヨーク連銀総裁ストロングの交渉戦術」, 『山口経済学雑誌』, 64巻5号29頁-46頁; 古賀大介(2018)「第一次大戦期におけるイギリス主要銀行の産業金融と国際業務」『山口経済学雑誌』, 第66巻第5号, 49-73頁。

2) A. W. Kirkaldy (1921), *British Finance during and after the War 1914-1921*, pp.56-97; E.V. Morgan (1952), *Studies in British Financial Policy 1914-1925*, pp.227-248, London.

3) 鶴田廣巳(1975a)「財政通貨危機と公債政策 - 第一次大戦期のイギリス財政(1)」『経済論叢』(京都大学)第115巻4.5号, 116-119頁及び森恒夫(1975)『講座 帝国主義の研究 - 両大戦間期におけるその再編 4 イギリス資本主義』青木書店)がそれにあたる。第一次大戦中のイギリスの銀行経営の特徴について、鶴田は、「初期の救済融資」である「政府紙幣(カレンシー・ノートのこと; 筆者補足) …を基礎として」「加盟銀行は現金を著しく増大させる中で信用拡張余力を蓄え、それを割引や投資の拡大にふりむけ預金量の甚だしい増加を達成した」(117頁)とみる。

これに対し、金井雄一は「国債発行とカレンシー・ノート発行を直接結びつけることはできないし、そもそも両者の発行量が大きく違うのだから、巨額の「国債発行・消化がカレンシー・ノート増加によって可能となったわけではない」とみる(金井雄一(2003)『ポンドの苦闘 - 金本位制とは何だったのか』名古屋大学出版会18-21頁)。

ない。

先行研究において収益・利益分析がなされていない背景には、改めて本稿でも触れるが、戦時中のインフレ率が、名目金利を大幅に上回り、実質金利がマイナスであったことや、当時のイギリスの銀行の多くが、会計操作により、利益の一部を「隠された準備金」(hidden reserve)として「非公開」にしており⁴⁾、『エコノミスト』等に「公表」されている損益の値が実態を反映しているものとは言い難かったことなどが考えられる。戦時下の銀行経営にとって「第一義は流動性の維持であり、利益ではなかった」とみる同時代人の認識⁵⁾同様、カーカルディやモルガンらも、第一次大戦期における銀行の収益・利益に対する関心は薄かったようである。

このような中で、戦時期の「利益」に言及しているのがカピー (F. Capie) である。カピーは「公表された」銀行財務諸表の数値から、自己資本利益率(自己資本(払込株式+準備金)/「純利益」)を計算し、戦時期のそれは、「傾向として」戦前期よりも上昇していること、また、そのことと戦時期にみられた大規模な銀行合併・集中との関連を示唆している⁶⁾。だが戦時期におけるイギリスの銀行の収益・利益そのものを詳細に検証しているわけではない。いずれにしても、銀行の内部史料等を用いて、戦時期における損益分析を丁寧到手掛けた研究は管見の限りにおいて今までのところ見当たらない。

もっとも、損益計算のみならず、貸借対照表(資産・負債)分析に関しても、『エコノミスト』等において「公表された」銀行財務諸表には、銀行の保有現金や預金の構成などその詳細が当時掲載されていなかったこともあり、銀行資産・負債の「科目」群の数量的確認や分析もこれまでに適切に行われてきたとは言い難い。

筆者はこうした状況を念頭に置きつつ、第一次大戦当時最大手の銀行で

4) F. Capie (1988), Structure and Performance in British Banking, 1870-1939, *Money and Power*, P. Cottrell and D. Moggridge (eds.), pp.87-89.

5) *Bankers Magazine* [以下BMと表記] (1918), Midland Bank, Vol.CV. p.417; *The Economist* (1915), The Joint Stock Bank, Vol. LXXX. p.630.

6) F. Capie (1988), pp.81-93.

あったロイズ銀行 (Lloyds Bank) 及びミッドランド銀行 (Midland Bank) の当時の財務状況を記した内部史料を改めて調査し、「一般に公表された」銀行財務諸表では知ることが叶わなかった、証券投資、保有現金や預金の構成、及び収益・経費・利益の詳細に関する史料を入手することができた。

本稿では、これまで活用されてきた「一般に公開された」財務諸表に加え、新たに入手した、これら史料に基づく個別銀行の財務情報を用いつつ、まず、本号において、Ⅰ. 第一次大戦期イギリスにおける大手銀行の資産運用について、(1) 有価証券投資、(2) 「手形割引」、(3) 貸付、(4) コール・短期通知貸付、(5) 「現金」の順に検討する。続く、次号において、Ⅱ. 同時期の大手銀行の負債 (預金) と利益について検証し、第一次大戦期におけるイギリス主要銀行の経営的特徴を明らかにしていきたい。

尚、銀行融資業務の中心をなす国内向け産業金融については、筆者は既に2018年3月末に発表した研究において言及しているので、ここでは最小限の記述に留めたい。また、戦時期における銀行の国際業務についても、2018年3月末の同研究においてその一部に言及しているが、一昨年度 (2018年度) 及び昨年度 (2019年度) の調査で大手銀行「外国部」の史料を新たに発見したので、それについての本格的な検証は機を改めて行いたい。もっとも、ここではその一部を用い、これまでの研究において史料的に確認されていない、戦時中の「外国部」預金とイングランド銀行「特別預金」の関連性について述べておきたい。

Ⅰ. 第一次大戦期における大手銀行の資産運用

(1) 有価証券投資

資産運用の中でも最初に注目したいのは、銀行の戦時公債発行協力を大きく反映した有価証券投資 (Investments) の動向である。表1は第一次大戦中のイギリスにおける金融・財政に関する主要な出来事をまとめたものである。大手銀行は、このうちイギリス国内で3度にわたって発行された大型の長期戦時公債に深く関与した。第一次大戦前期 (1914年8月 - 1916年12

月)に関与したものは、1914年11月17日に発行された第一回戦時公債（£3 10s.% War Loan 1925-1928）発行価格95・発行総額3億5,000万ポンドと1915年6月21日に発行された第二回戦時公債（£4 10s.% War Loan 1925-1945）発行価格100・発行総額9億ポンドである。大戦後期（1917年1月-1918年11月）に関与したのは、1917年1月1日に発行された第三回戦時公債（£5%・£4% War Loan 1929-1947）発行価格95・100発行総額21億ポンドであった。

これら戦時公債発行の全体像及びイギリス大手銀行と政府・イングランド銀行との間で行われた発行条件に関する交渉などについては、過去2005年3月と9月に発表した拙稿において詳しく紹介しているので、以下では、銀行と政府・イングランド銀行との間で交わされた、発行される公債の購入などの取り決めをごく簡単に確認し、その履行の結果、具体的に銀行のポートフォリオ及び銀行収益・損益にいかなる影響を与えることになったのかを中心にみていきたい。また、銀行が戦前より保有していた「外債」を含む「その他証券」にも注目したい。

尚、第一次大戦前半期（1914年8月-1916年12月：第一回戦時公債・第二回戦時公債発行）と後半期（1917年1月-1918年12月：第三回戦時公債発行）では、公債発行協力の在り方及びその影響を受けた銀行ポートフォリオの特徴に大きな違いがみられるので、ここでは前半期と後半期に分けて紹介したい。

①第一次大戦前半期における有価証券投資

大戦前半期の特徴は、銀行が政府より公債を直接大規模に購入している点にある。第一回戦時公債に関しては、発行額の約三分の一にあたる1億600万ポンド相当を銀行が直接購入することになった。第二回戦時公債発行時には、第一回戦時公債の約2倍に相当する2億ポンド相当を銀行が直接購入することになった（実際の購入額は1億8,300万ポンド）。これも同公債の現金発行分（借り換え分を除く6億ポンド相当）の約三分の一にあたる。また、銀行は10年を超えるこれら長期債の他に、政府が随時発行するようになった満

表1 第一次大戦時のイギリスにおける金融・財政に関する年表

年月日	大戦中の主要な出来事	金融・財政に関する主要な出来事
1914年7月28日	オーストリア セルビアに宣戦布告	ロンドン証券取引所取引停止
1914年7月31日		
1914年8月4日	イギリス ドイツに対して宣戦布告	第一回3.5%戦時公債3億5,000万ポンド発行
1914年11月17日		
1915年1月4日		ロンドン証券取引所取引再開
1915年4月14日		大蔵省証券 タップ販売開始
1915年5月25日	アスキス内閣 挙国一致内閣に *この頃より本格的な総力戦体制の構築開始	
1915年6月21日		第二回4.5%戦時公債9億ポンド発行
1915年9月21日		超過利潤税50%導入
1915年12月16日		5%国庫債 無制限発行開始
1916年1月6日	徴兵制開始	
1916年4月4日		超過利潤税60%に引き上げ
1916年4月23日	アイルランド・イースター蜂起	
1916年5月31日	ユトランド沖海戦	
1916年7月1日	ソンム会戦 (同年11月18日まで)	
1916年9月27日		3年満期6%国庫債発行開始
1916年12月6日	ロイド・ジョージ 戦時内閣成立	
1917年1月1日		3年満期6%国庫債発行停止
1917年1月4日		第三回4・5%戦時公債21億ポンド発行 証券強制流通令
1917年2月15日	石炭業 政府管理下に	
1917年3月11日	ロシア 三月革命	
1917年4月6日	アメリカ参戦	
1917年5月2日		超過利潤税80%に引き上げ
1917年4月～6月	ストライキ頻発 食料配給制度導入	
1917年6月19日		大蔵省証券 タップ発行再開
1917年10月2日		国民戦時公債発行
1918年11月11日	終戦	

出所 *Bankers Almanac and Year Book 1926-1927*, 'Annual Record of Important Event', XXII-XXVIII; 木畑・村岡編 (1991) 『イギリス史3 近現代史』(「イギリス近代史3 年表」付録44-45頁) 山川出版社。

期1年未満の大蔵省証券（Treasury Bill）も積極的に購入している⁷⁾。

このことにより、大手銀行の有価証券保有額に次のような変化が生じた。1914年11月の第一回戦時公債発行以前、すなわち「南ア戦争」以降から第一次大戦開戦に至るまでの期間、イギリス大手銀行は、イギリス公債を中心とした国内有価証券投資のみならず海外有価証券投資に関しても慎重な姿勢を示し、総資産に占める有価証券投資の割合は縮小傾向にあった⁸⁾。しかし、第一回及び第二回戦時公債の購入を政府との取り決めに従い購入に努めた結果⁹⁾、大戦前半期における銀行の有価証券保有額は大幅に増加し、預証率も拡大した。

表2にあるように、「イギリス」（イングランド・ウェールズ）所在の銀行の有価証券保有額の合計は、大戦直前の1914年6月約1億3,500万ポンドであったのが、第一回、第二回の戦時公債発行を経た1915年12月には約3億2,600万ポンドと、約1億9,000万ポンド近く増加した。またこれに合わせて預証率も、1914年6月15.9%であったのが、第二回戦時公債の払込が完了する1915年12月には32.1%となっている。

こうした傾向は、ロイズ銀行やミッドランド銀行などの個別銀行の有価証券投資（表3）の動向とも一致する。ロイズ銀行の貸借対照表をみると、1914年12月末約782.5万ポンドであったイギリス公債（British Government Securities）保有額は、第一回戦時公債発行、第二回戦時公債発行後に急増し、1915年12月末には約3,605.9万ポンドまでに膨らんだ。この結果、ロイズ銀行の有価証券保有額は1914年12月の約1,613.3万ポンドから翌1915年12月に

7) 差し当たり古賀（2005a）及び古賀（2005b）参照。

8) 古賀大介（2015b）「20世紀初頭のイギリス主要株式銀行における流動資産の国際的運用とその収益」『歴史と経済』第228号、32-46頁。第一次大戦前における短期金利は上昇傾向にあり、1900年代3.5%前後であったレートは、1912年には4%近くに、1914年始めには4.5%まで上昇していた。これに合わせて、公債価格及び外債価格は下落傾向にあり、1907-1914年における外債及びイギリス民間企業等証券から構成されるロンドン主要387銘柄の価格下落の累計は約4.5億ポンドに達すると言われている（Kirkaldy（1921）p.308）。

9) 銀行と政府間の取り決め等については拙稿（2005a,b）他、次のものを参照のこと。J. Wormell（2000）, *The Management of the National Debt of The United Kingdom, 1900-1932*, London, pp.110-112, 116-118.

表2 第一次大戦時におけるイギリス主要株式銀行の貸借対照表 (主要科目)

年月	預金	現金	コール等	手形割引	証券投資	貸付
1914年6月	840	127 (15.0)	113 (13.3)	122 (14.4)	135 (15.9)	422 (49.6)
1914年12月	917	187 (20.7)	91 (9.9)	118 (12.9)	151 (16.5)	437 (47.7)
1915年12月	1,017	192 (18.9)	77 (7.6)	76 (7.6)	326 (32.1)	421 (41.4)
1916年12月	1,181	270 (22.9)	108 (9.1)	148 (12.5)	332 (28.1)	393 (33.3)
1917年12月	1,399	259 (18.7)	185 (13.2)	217 (15.5)	350 (25.0)	462 (33.0)
1918年12月	1,628	294 (18.1)	220 (13.5)	308 (18.9)	360 (22.1)	527 (32.3)

註1) 単位 100万ポンド

註2) () の数値は対預金比率 (%)

出所 E.V.Morgan (1952), *Studies in British Financial Policy, 1914-1925*, pp.230-231.

表3 第一次大戦期におけるロイズ銀行・ミッドランド銀行保有有価証券額

単位10,000ポンド

	ロイズ銀行		ミッドランド銀行	
	イギリス公債	外債・国内民間	イギリス公債	外債・国内民間
1914年12月	782.5	830.8	542.8	765.0
1915年12月	3,605.9	652.5	3,394.6	488.3
1916年12月	3,600.8	659.1	3,339.9	379.1
1917年12月	3,422.8	329.2	3,311.6	313.8
*1918年12月	3,676.4	208.4	4,270.6	167.9

*ロイズ銀行の数値は1918年11月末 (ロンドン・カウンティ合併時点) での旧ロイズ銀行分

出所 Lloyds TSB Group Archives, HO/CA/Acc/7-8, Weekly Liabilities and Assets Ledger, 1914-1918; HSBC Group Archives, UK252/0532, Midland Bank, Balance Sheets (Assets), Balance Sheet (Liabilities) and Profit & Loss Ledger, 1914-1918.

は約4,258.4万ポンドへと増加している (1年間で約2.63倍)。ミッドランド銀行の場合も全く同じ傾向がみられ, 1914年12月約542.8万ポンドであったイギリス公債保有額は, 1915年12月には約3,394.6万ポンドに増加し, 同行の有価証券保有額全体でみても, 1914年12月約1,307.8万ポンドから1915年12月約3,882.9万ポンドへと大幅に増加している (1年間で約2.96倍)。「イギリス」の銀行全体では1914年12月から1915年12月の1年間に約2.16倍の増加であるから, ロイズ銀行とミッドランド銀行の「貢献」は全体平均を上回っていたと言える。

但し, 続く1916年12月についてみると, 「イギリス」の銀行全体の有価証

券保有額は3億3,200万ポンドとごく僅かに増加しているに過ぎず、預証率も28.1%と前年と比較し4ポイント低下している。ロイズ銀行、ミッドランド銀行の同公債保有額も、それぞれ約3,600.8万ポンド、約3,339.9万ポンドと微減に転じている。

これは、1916年中に大規模な戦時公債の発行が行われなかったことと、第二回戦時公債発行以降、市場等を通じて長期公債の追加購入を行わなかったことが影響しているとみられる。長期公債の追加購入を行わなかった理由として、銀行資産全体の中で証券投資が占める割合が急増し、約3割に達していたこと、また、戦時公債の価格が下落していたことがあげられる。

戦時公債の表面利子率は第一回戦時公債年3.5%（利回り年3.68%）、第二回戦時公債年4.5%（利回り年4.5%）であった一方で、短期金利（バンクレート）の方は開戦とともに引き上げられ、1914年8月8日から1916年7月12日の期間には5%となっており、長短金利は逆転していた¹⁰⁾。もっともロンドン証券取引所が再開された1915年1月20日から1916年7月までは、証券価格の変動幅緩和を目的とした「保護的最低価格」(protective minimum prices) 制¹¹⁾ がとられていたものの、長短金利が逆転していたこともあり、第二回戦時公債はロンドン証券取引所において取引が開始されるのと同時に額面を割り込み、2ポイント程度下落し98前後で取引された。また先発の第一回戦時公債も、第二回戦時公債の上場とともに3ポイント程度下落している。

更に、1915年12月から1916年12月にかけて、第二回戦時公債よりも発行条件が魅力的な中期債（3～5年満期国庫証券 5～6% Exchequer Bond）が乗換権付きで発行された影響もあり、戦時公債の価格はさらに下落した。

国庫証券が長期債である第二回戦時公債よりも利子率が高かったことから、銀行等金融機関以外の一般所有者の第二回戦時公債から国庫証券への乗換が進み、この結果、発行条件が劣る第一回戦時公債・第二回戦時公債の価格は更に下落した。1915年12月末時点で第一回戦時公債が89、第二回戦時公

10) Kirkaldy (1921), pp53-55.

11) Kirkaldy (1921), pp306-307.

債96と、それぞれ発行価格より6ポイント、4ポイント下落している。その後第二回戦時公債は1916年10月、95まで下落し、第一回戦時公債は1916年12月に85まで下落していた¹²⁾。

銀行は、保有する第一回戦時公債の多くを第二回戦時公債発行時に乗り換えていたので、銀行の第一回戦時公債保有額は大幅に減少していたのであるが、ロイズ銀行の史料からは、同行が第二回戦時公債発行前の1914年12月-1915年6月にかけて数十万ポンド単位でイギリス公債の評価損を計上していることが確認される。また、第二回戦時公債も1915年9月の証券市場での取引開始以降2~5ポイント下落していたのであるが、銀行は、保有する第二回戦時公債を証券市場で手放すことは、同戦時公債の一層の下落（＝利回り上昇）を招き、新規発行に悪影響を与えるという理由からこれを自重する。その代わりに、銀行は大蔵大臣に対して、戦時公債の一部を額面で国庫債に乗り換えることを認めるように要請し、その承認を得た¹³⁾。

1916年12月におけるロイズ銀行の証券ポートフォリオをみると（表4）、1915年6月から1916年12月までの上記の状況をほぼ反映したものとなっている。すなわち、第一回戦時公債の保有がほとんどなくなり、国庫証券の保有が新たに確認される一方、第二回戦時公債については売却することなく引き続き保有されていることが確認される。このように戦時公債（長期債）から国庫証券（中期債）へと一部ポートフォリオの変更を行っているが、1915年12月から1916年12月にかけて同行が保有するイギリス公債総額を大きく減らすということはなかった。もっとも、イギリスの主要銀行は、この間証券市場を通じた積極的な証券購入を控えたため、先に述べたように、銀行全体の有価証券保有額は微増にとどまった。

但し、第二回戦時公債の価格下落は、第一回戦時公債発行時同様に多額の評価損を発生させていたとみられる。先に見たように第二回戦時公債発行にイギリス銀行全体で額面1億8,300万ポンド分を購入しているので、1915年9

12) *The Economist* (1915-1916), 各号 (VolLXXX-LXXXIII) のThe Stock Exchange.

13) 古賀 (2005b), 17頁。

表4 第一次大戦時におけるロイズ銀行の証券ポートフォリオ

	英公債	外債等その他	合計
1914年12月	782.5万ポンド (内訳) 1. コンソル・その他 782.5万ポンド	822.1万ポンド	1,604.6万ポンド
1916年12月	3,577.4万ポンド (内訳) 1. 第一回戦時公債 (3.5%) 47.5万ポンド 2. 第二回戦時公債 (4.5%) 3013.6万ポンド 3. 国庫証券 (5%) 348万ポンド 4. その他 172.8万ポンド	586.8万ポンド	4,164.2万ポンド
1917年06月	3,495.0万ポンド (内訳) 1. 第一回戦時公債 (3.5%) 47.5万ポンド 2. 第三回戦争債 (5%) 2,259.6万ポンド 3. 国庫証券 (5%,6%) 1,102.0万ポンド 4. コンソル・その他 90.4万ポンド *準備金調整 - 4.5万ポンド	462.0万ポンド	3,957.0万ポンド
1918年06月	3,676.4万ポンド (内訳) 1. 第一回戦時公債 (3.5%) 47.5万ポンド 2. 第三回戦争債 (5%) 2,259.6万ポンド 3. 国庫証券 (5%,6%) 886.9万ポンド 4. 国民戦争債 (4%,5%) 481.9万ポンド 5. コンソル・その他 5万ポンド *準備金等調整 - 4.5万ポンド	208.4万ポンド	3,884.8万ポンド

注) 上記の数値は以下の史料で市場価格(Market Value)となっており、表3の数値と若干の齟齬がある。

出所 Lloyds TSB Group Archives, HO/CA/Inv.34, Investment Ledger 1914-1918.

月から1916年12月にかけて2～5ポイントの下落していることに鑑みて、減損額は同公債だけで360万～900万ポンドに上ったとみられる。

この証券価格の下落問題は、戦時公債よりも、植民地公債・外国政府公債(「外債」)を含む、イギリス公債を除く「その他証券」の方が深刻であった。「外債」については、1914年7月20日の価格を100とした場合、1916年12月18日には77、イギリス国内民間企業等の証券を含めたロンドン証券取引所上場387銘柄平均で82となっていた¹⁴⁾。

14) 「外債」等証券価格についてはKirkaldy (1921), p.306を参照。

こうした状況であったことを踏まえて、改めてロイズ銀行、ミッドランド銀行の「その他証券」の残高を確認すると¹⁵⁾、ロイズ銀行の外債等「その他証券」は、1914年12月末時点では、公表値(表3)で約830.8万ポンドとなっていたが、1916年12月には約652.5万ポンドに減少している(22%減少)。もっとも同行「証券部」の内部資料による¹⁶⁾数値(表4)は、1914年12月値約822.1万ポンド(「国内民間証券」等約437.5万ポンド、「外債」等約384.6万ポンド)であり、1916年12月値は約586.8万ポンド(「国内民間証券」等約292.7万ポンド、「外債」等約294.1万ポンド)と圧縮率は29%となっている。同行の「外債」の減額率(23.5%)はロンドン証券取引所の「外債」価格下落率(23%)とほぼ一致するが、同行が保有する国内民間証券の圧縮率は33%と1914年6月を100とする1916年12月のロンドン証券取引所における国内民間証券の下落率(9~12ポイント程度)と比較すると、実勢の証券価格下落率を超える圧縮がなされているといえる。

一方、ミッドランド銀行の戦時中の「外債」等「その他」証券残高も、表3からわかるように、ロイズ銀行同様減少している。しかし、その圧縮率はロイズ銀行よりも大きく、またロンドン証券取引所の同カテゴリーの下落率よりもはるかに大きい。1914年12月を100とすると、1915年12月64(圧縮率36%)、1916年12月50(圧縮率50%)となっている。こうした「その他証券」減額操作、証券の減損償却については、イギリス公債の減損償却と合わせて、次号(下)の「利益」の考察において改めて検討したい。

以上のような事情から、銀行は1915年12月以降、イギリス公債の追加購入を控えるようになり、預証率は1915年12月をピークに、以後戦時中一貫して低下していく(表2)。

15) Lloyds TSB Group Archives, HO/CA/Inv.3, Investment Ledger 1914-1915, p.71; HO/CA/Inv.4, Investment Ledger 1916-1918, pp.37-38; HSBC Group Archives, UK252/0532, Midland Bank, Balance Sheets (Assets) Ledger, 1916-1917, p.130.

16) Lloyds TSB Group Archives, HO/CA/Inv.3, Investment Ledger 1914-1915, p.71; HO/CA/Inv.4, Investment Ledger 1916-1918, pp.37-38.

②第一次大戦後半期における有価証券投資

続いて大戦後半期（1917年1月-1918年11月）についてみていこう。1917年1月の第三回戦時公債の発行総額は先に触れたように21億ポンドと巨額になった（借り換え11億ポンド、現金発行10億ポンド）。このように巨額になったのは、1.価格の下落が進む先発の長期債（第一回・第二回戦時公債）、2.発行残高が11億4,900万ポンドとなった短期債（大蔵省証券）、及び、3.1915年12月から1916年12月に発行された乗換権のついた3～5年満期の中期債（国庫債）をより長期の国債に整理一本化するためであり、また膨れ上がる戦費を新たに調達するためであった。第三回戦時公債の利子率は、短期債・中期債の発行利子率上昇、これにともなう先発の長期債の価格下落（＝長期金利上昇）を反映して、第二回戦時公債を上回る年5%（発行利回り年5.26%）に設定された。

この第三回戦時公債発行に対する銀行の協力は、第一回・第二回戦時公債の時とは異なる方法で行われた¹⁷⁾。先にみたように第一回・第二回戦時公債発行の際には、銀行は直接購入していたのであるが、この結果、1913年12月から1915年12月にかけての預託率はほぼ倍増し、30%を超えていた。銀行経営者のみならず大蔵省関係者もこの水準を限界と考えていた。このため、第三回戦時公債発行の際には、銀行は公債を直接購入することをせず、既に保有している第二回戦時公債を第三回戦時公債に借り換える他は、間接的な方法で協力することになった。すなわち、同公債をイギリス全土に広がる銀行の支店網を通じて売却し、また、同公債の購入希望者で、応募資金が必要な銀行の顧客には、同公債を担保に購入資金を貸し付けるという方法である。

こうした方法を取りながら、銀行は第三回戦時公債発行額全体の約三分の一にあたる約6億6,435万ポンド相当を顧客に販売している。例えば、ロイズ銀行は同行の顧客109,881人に対して、約6,179万ポンド相当の公債を販売しているが、顧客1人当たりの購入額は562ポンドとかなりの高額であったこと

17) Wormell (2000), pp.327-332, 335.

から、銀行の富裕層顧客向けに主に販売されていたことが窺える¹⁸⁾。

このように銀行が第三回戦時公債の直接購入を控えたこともあり、先の表2に示されるように1916年12月から1917年12月にかけての「イギリス」全体の銀行の有価証券投資額総額は、約1,800万ポンドの微増(5.4%増)に留まった。また、翌1917年12月から1918年12月においても約1,000万ポンド(2.8%増)の若干の増加がみられたのみで、先に触れたように預証率は1915年12月をピークに縮小に転じており、1918年12月には22.2%まで低下していた。

以下、改めてロイズ銀行とミッドランド銀行を例にとりながら、1916年12月～1918年12月にかけての主要銀行のイギリス公債保有と「外債」等「その他証券」保有についてみておきたい。

ロイズ銀行のイギリス公債保有の動向をみると(表3)、1916年12月約3,600.8万ポンドであったのが、1917年12月約3,422.8万ポンドに若干減少し、その後1918年11月には約3,676.4万ポンドとなっている。ミッドランド銀行も同様の傾向を示しており、1916年12月約3,339.9万ポンドであったが、1917年12月にはほぼ変わらず約3,311.6万ポンドとなっている。(同行の1918年12月の数値には同月合併したロンドン株式銀行(London Joint Stock Bank)分が混在しているためここでの検討は省略する)。

1917年1月の第三回戦時公債発行時には、銀行は、先に述べたように同公債の新規購入は控えたものの、同債発行と同時に、それまで保有していた第二回戦時公債のすべてを、政府との取り決めに基づき新発の第三回戦時公債及び国庫証券に乗り換えた¹⁹⁾。ちなみに国庫証券は、第三回戦時公債の発行日である1917年1月1日を最後に、発行が停止されている(表1参照)。

ロイズ銀行の証券ポートフォリオ(表4:「証券部」の『投資帳簿』の数値)をみると、表3のロイズ銀行全体の貸借対照表に掲載されている数値と若干

18) The National Archive, T172/745, Analysis of War Loan Applications - Clearingbank. 資産額が小規模なウィリアム・デーコンズ銀行(William Decons)とナショナル銀行(National Bank)を除く、ロンドン手形交換所加盟銀行14行を通じて戦時公債を購入した「応募者」は698,028名であった。

19) Wormell, (2000), pp.327-332.

の齟齬（1916年12月の合計値）はあるものの、1916年12月から第三回戦時公債発行後の1917年6月にかけて変化は、基本的に上記を反映している。同行の1917年6月時点の戦時公債（長期債）保有額は、1916年12月時点と比較し約757万ポンド減少し、その一方で、国庫証券（中期債）保有額は約754万ポンド増加している。これにより同行が保有するイギリス公債全体における長期戦時公債の比率は、1916年12月85.5%から1917年6月66%へと大幅に低下している。また、同行は国庫証券の一部を、1917年10月2日に新たに発行された中期債である国民戦争債（National War Bond）に置き換える措置をとっており、1918年6月には、銀行のイギリス公債証券ポートフォリオの構成は更に多様化し、長期債の割合は62.7%まで低下している。

第三回戦時公債は1917年3月31日にロンドン証券取引所に上場するが、同日付の第一回戦時公債86、第二回戦時公債93、第三回戦時公債（5%債）95（小数点以下四捨五入）であり、同年末の12月29日は、それぞれ85、95、94であり、大きな変動はなかった。更に終戦直前の1918年11月9日は、同年の「低金利政策」の効果もあってか、それぞれ89、100、95へと上昇していた²⁰⁾。このため1917年6月から1918年11月にかけて、ロイズ銀行のイギリス公債（中期債も含めた）「簿価」(Book Value) と市場価格との差は、1917年6月約45万ポンド、1917年12月約9.1万ポンド、1918年11月約1.8万ポンドと急速に縮小している²¹⁾。

一方、「外債」等「その他の証券」保有額についてみると、大戦前半期同様、大戦後半期も大幅な「圧縮」がみられる（表3）。ロイズ銀行の場合、1916年12月約659.1万ポンドから1918年11月には約208.4万ポンドへと約450.7万ポンド（68.3%）の減額がみられ、ミッドランド銀行の場合、1916年12月約379.1万ポンドから約167.9万ポンドへと約211.2万ポンド（55.7%）の減額が確認される。同期間のロイズ銀行の『投資帳簿』に記載されている「外債」

20) *The Economist* (1917-1918), 各号 (Vol.LXXXIV-LXXXVII) のThe Stock Exchange.

21) Lloyds TSB Group Archives, HO/CA/Inv.4, Investment Ledger 1916-1918, pp.37-38.

等「その他証券」のポートフォリオをみると²²⁾、簿価と「市場価格」との差は、1916年12月約235.3万ポンド、1917年6月約212.6万ポンド、1917年12月約169.6万ポンド、1918年6月約115.4万ポンドであるとされる。その中で最も評価損が計上されていた証券は国内鉄道証券（Home Railways）であった。同鉄道証券の減損額は1916年12月約99.4万ポンド、1917年6月約97.1万ポンド、1917年12月約93.8万ポンド、1918年6月約65.9万ポンドとなっている。特に、1917年12月～1918年6月にかけては、同証券の簿価の大幅な引き下げも行われ、約105万ポンド（41.1%）減額されている。

もっとも、1916年12月、1917年12月、1918年12月の「外債」ならびにロンドン証券取引所387銘柄の価格の推移を確認すると、前者（「外債」）が77、75、79であり、後者（「387銘柄」）が82、77、83となっているとなっており、双方ともに1917年12月に底値を付けたあと、1918年には価格は上昇に転じている²³⁾。また、国内鉄道証券の価格をみると、76、72、78となっており、同証券価格も1916年12月から1918年12月にかけて上昇に転じていることから²⁴⁾、ロイズ銀行の国内鉄道証券に代表される実勢価格と乖離した大幅な評価替え（減損処理）は、おそらく「本当の価値を隠し、」隠された準備金を形成するための意図的な操作でもあったと考えられる²⁵⁾。

22) Lloyds TSB Group Archives, HO/CA/Inv.3, Investment Ledger 1914-1915, p.71; HO/CA/Inv.4, Investment Ledger 1916-1918, pp.37-38.

23) Kirkaldy (1921), p.306.

24) Kirkaldy (1921), p.306.

25) 「隠された準備金」についてはCapie (1986), p.86を参照のこと。尚、1916年以降のロイズ銀行における「外債」等「その他証券」保有額の大幅な減少と、同年イギリス政府（アメリカドル証券委員会 American Dollar Securities Committee）が推進した、イギリス国内のドル建て証券回収計画（Womrell (2000), p.212参照）との関連性について検証しておきたい。同行の証券ポートフォリオ・カテゴリーとその残高（1916年12月市場価格）を確認すると、ドル建て証券が含まれていると考えられるのは「外債」（Foreign Stocks）約19.4万ポンドと「植民地、アメリカ、外国鉄道証券」（Colonial, American, Foreign Railways）約60.1万ポンドであるが、両者を合わせた額（約79.5万ポンド）は、同行の「外債」等「その他」証券の全体（約586.7万ポンド：『投資帳簿』記載額）の約13.5%に過ぎず、翌1917年12月時点における両カテゴリーの合計約72万ポンドと大きな減少はみられない。このことからそもそも同行はドル建て証券をほとんど持たなかったと考えられ、よって同行の「その他証券」額減少と先の委員会の動向との関連は薄いと考えられる。

(2) 「手形割引」

続いて、「手形割引」(Bill Discounted)についてみていこう。もっとも銀行が「割引く」(＝購入する)証券の中身は、戦前においては商業手形が中心であったのに対し、戦中は大蔵省証券＝政府短期証券が中心となった。

まずは表2から「イギリス」の銀行全体の「手形割引」の大戦前半期における推移についてみていこう(()の数値は対預金比率,「預手率」である)。「イギリス」の主要銀行全体の「手形割引」は大戦直前の1914年6月から1914年12月にかけて1億2,200万ポンド(14.4%)から1億1,800万ポンド(12.9%)に僅かながら減少した後、翌1914年12月から1915年12月にかけて7,600万ポンド(7.6%)と大幅に減少した。その後、1915年12月から1916年12月にかけて1億4,800万ポンド(12.5%)と前年比96%プラスと大幅な増加に転じるなど変則的な動きを示している。

この背景をみると、1914年6月から1914年12月にかけてほぼ同額であるのは、1つは開戦直後の「モラトリアム協定」により手形の決済を見合わせ、各銀行が大量の手形を手元に保有したままにしたことにあった²⁶⁾。その後の1914年12月から1915年12月における減少は、国際的な商業手形が減少したことと、第二回戦時公債発行が影響していたと考えられる。1915年12月から1916年12月にかけての増加は、大蔵省証券を大量に購入したことによる²⁷⁾。

表5に示すように、1915年4月より大蔵省証券のタップ発行(定率発行)が始まるが、第一回目年2.75%～3.75%(3種類)であった金利は、第二回目1915年8月年4.5%、第三回目1915年10月年4.75%～5%(3種類)、第四回目1915年11月年5%、第五回目1916年3月年4.75%～5%、第六回目1916年6月年

市場価格・簿価・減損償却費用等に鑑みて、1916年12月から1917年12月にかけて、実際に証券の売却による整理・縮小がなされたのは、植民地証券(Colonial Stocks)約103万ポンド、インド鉄道証券(Indian Railways)約43万ポンド等、ポンド建てで発行されたイギリス植民地関連証券及び国内証券が中心であったとみられる。

ここで示した数値は、表4と同じ『投資帳簿』(Lloyds TSB Group Archives, HO/CA/Inv.4, Investment Ledger 1916-1918, pp.37-38)のものである。

26) *The Economist* (1915), The Bank Account of United Kingdom, Vol.LXXX, pp.996-997.

27) Kirkaldy (1921), p.90; *The Economist* (1916), The Bank Account of United Kingdom, Vol.LXXXII, pp.904-905.

表5 バンク・レート、大蔵省証券、特別預金等金利 (年率)

年・月	バンク・レート	大蔵省証券	特別預金	国庫証券
1914年8月	5%			
1915年4月	5%	2.75~3.75%		
1915年8月	5%	4.5%		
1915年10月	5%	4.75~5%		
1915年11月	5%	5%		
1915年12月	5%			5%
1916年1月	5%		4~4.5%	
1916年3月	5%	4.75~5%		
1916年6月	5%	5%		
1916年7月	6%		5%	
1916年9月	6%	5.50%		6%
1917年1月	5.5%			
1917年2月	5.50%		4.50%	
1917年4月	5%			
1917年6月	5%	4.5%	4%	
1918年1月	5%	4%	(3.5%)	
1918年2月	5%	3.5%	(3%)	

() は国内向け金利

出所 バンクレートは、Kirkaldy (1921), p.53, それ以外は、Morgan (1952), p.173

5%、第七回目1916年9月年5.5%²⁸⁾と、同証券の第三回発行(1915年10月)以降、1915年6月に発行された長期公債(第二回戦時公債 年4.5%)を上回る水準であったことから、銀行は大量に購入したとみられる。こうして「手形割引」もまた、開戦と同時に銀行から政府への貸付の一手段へと変貌していった。

続いて大戦後半期についてみていこう。再び表2をみてもらいたい。1916年12月から1917年12月にかけての「手形割引」額(()は「預手率」)は、1億4,800万ポンド(12.5%)から2億1,700万(15.5%)ポンドへと大幅に増加している。更に、1918年12月には3億800万ポンド(18.9%)と前年比42ポイント(9,100万ポンド)増加しており、1916年12月を基準とすれば、ほぼ2倍となっていた。同期間の増加も、大蔵省証券の大量購入によるものであ

28) Morgan (1952), p.174.

表6 第1次大戦期におけるロイズ銀行・ミッドランド銀行「手形割引」

単位10,000ポンド

	ロイズ銀行			ミッドランド銀行
	合計	ロンドン本店	支店	
1914年12月	1,342.0	810.0	532.0	1,408.5
1915年12月	404.2	8.2	396.0	996.1
1916年12月	1,530.6	791.0	739.6	2,333.6
1917年12月	3,990.1	3,389.5	600.6	3,505.2
*1918年12月	7,803.4	7,196.8 *6,096.5	606.6	2,714.4

*ロイズ銀行の数値は1918年11月末（ロンドン・カウンティ合併時点）の数値

*ロイズ銀行の1918年11月数値のうちロンドン下段の数値は合併前の旧ロイズ銀行分

出所 Lloyds TSB Group Archives, HO/CA/Acc/7-8, Weekly Liabilities and Assets Ledger, 1914-1918; HSBC Group Archives, UK252/0532, Midland Bank, Balance Sheets (Assets), 1914-1918.

る²⁹⁾。もっとも、1917年1月1日に第三回戦時公債発行に合わせて、大蔵省証券の発行は一旦停止され、1917年6月に再開されるが、バンクレートが1917年1月18日に0.5%引き下げられ（変更後年5.5%）、更に同年4月5日に0.5%引き下げられたことを受けて（変更後5%：以後終戦後まで変わらず）、大蔵省証券の金利も、第八回1917年6月年4.5%、第九回1918年1月年4%、第十回1918年2月年3.5%と切り下げられた³⁰⁾。1916年9月にはバンクレートとの金利差はマイナス0.5%であったのに対し、1918年2月にはマイナス1.5%となっており、同証券の金利的「魅力」は大戦前半期と比較して低下していたといえる。

併せて、大戦中におけるロイズ銀行、ミッドランド銀行の「手形割引」額も確認しておこう（表6）。先にミッドランド銀行の数値をみると、1914年12月に約1,408.5万ポンドから1915年12月約996.1万ポンドに減少し、1916年12月約2,333.6万ポンドまで増加し、1917年12月に更に約3,505.2万ポンドまで増加させている。こうした傾向は、先に見た「イギリス」の銀行全体の動きとほぼ軌を一にする。

29) Kirkaldy (1921), p.90.

30) Morgan p.174; Kirkaldy p.53.

続いてロイズ銀行のそれをみてみよう。同行の内部貸借対照表をみると、合計値の他に、ロンドン本店割引分と支店割引分もそれぞれ記載されている。ロンドン本店割引分はロンドン手形市場（外国手形・大蔵省証券）、支店割引分は支店顧客の商業手形の割引であったとみられる。

ここで注目したいのは、ロンドン本店割引と支店割引のそれぞれの推移である。支店割引は、約396万ポンドから約740万ポンドと、500~600万ポンドを中心にほぼ一定のレンジで推移していることがわかる。ところが、ロンドン本店割引については、1914年12月に約810万ポンドであったのが、1915年12月には約82万ポンドまで急減し、その後、1916年12月には約791万ポンドまで増加しているが、1917年6月には再び約29万ポンドまで減額している³¹⁾。さらにその半年後の1917年12月には約3,389.5万ポンドまで大幅に増加させていることがわかる。戦前においても、同行ロンドン本店の「手形割引」額の大変な変動が看取されるが、戦時中の変動の理由については、同行が、戦時公債発行協力に伴うバランスシートへの影響を意識し、大蔵省証券の購入を1915年と1917年前期において控えていたからだと考えられる³²⁾。

(3) 貸付

続いて貸付（Loan& Advance）についてみていこう。大手銀行の貸付先の多くは、イギリス国内企業であり、貸付残高は産業金融の動向と密接に関係するものである。第一次大戦期におけるイギリスの銀行の貸付残高と預貸率の推移、企業の設備投資判断、政府の補助金、銀行経営者の認識、個別事例にみる銀行の産業金融の実態等については、既に2018年3月末の拙稿において検証しているので、ここでは、改めて貸付残高・預貸率の推移とその背景についてごく簡単に触れておきたい。

31) 表6に1917年6月のロイズ銀行の「手形割引」額を掲載していないが、表6と同じ出所においてそれが確認される。

32) 戦前の「変動」については、古賀（2015）37頁、表5参照。尚、同行における「手形割引」の1917年上期における減少については、第三回戦時公債購入者向け貸付増加との関連性もありうる。註36）参照。

表7 第1次大戦期におけるロイズ銀行・ミッドランド銀行 貸付額
単位10,000ポンド

	ロイズ銀行	ミッドランド銀行	
			戦争債貸付
1914年12月	5,943.9	6,242.4	
1915年12月	5,500.8	6,592.1	
1916年12月	5,595.6	6,386.8	
1917年12月	6,146.6	6,851.0	1,264.5
*1918年12月	8,052.4	8,325.2	1,260.4
	*6,022.4		

*ロイズ銀行の数値は1918年11月末（ロンドン・カウンティ合併時点）
ロイズ銀行の1918年11月末の下段数値は、合併前の旧ロイズ銀行分を示す

出所 Lloyds TSB Group Archives, HO/CA/Acc/7-8, Weekly Liabilities and Assets Ledger, 1914-1918; HSBC Group Archives, UK252/0532, Midland Bank, Balance Sheets (Assets), 1914-1918.

まず、貸付残高の推移であるが、「イギリス」の銀行全体で見ると、表2にあるように大戦前半期においては減少していた。1914年12月から1916年12月にかけての減少額は約4,400万ポンドである。特に、1915年12月から1916年12月にかけて約2,800万ポンド減少している。もっとも大戦後半期に入ると増加に転じた。1916年12月には3億9,300万ポンドまで落ち込んでいた貸付は、翌1917年12月には4億6,200万ポンドと大戦前の水準を上回り、1918年12月には5億2,700万ポンドへと大幅に増加している。

一方、預貸率（戦時中の手形割引は大蔵省証券が多くを占めたため、ここでは手形割引を含めない貸付を預金で除した数値）をみると、1914年6月49.6%であったのが、1914年12月47.7%、1915年12月41.4%、1916年12月33.3%、1917年12月33%、1918年12月32.3%と、大戦前半期（1914-1916年）に特に大きく低下している。大戦後半期（1917-1918年）に入っても、貸付残高は増加しているにもかかわらず、預貸率の方は32～33%と低迷したままであった。

工業地帯との関係が深いロイズ銀行、ミッドランド銀行の貸付残高（表7）も確認しておこう。まず、ロイズ銀行の貸付残高の推移をみてみると、1914

年12月～1917年12月にかけて約5,500.8万ポンドから約6,146.6万ポンドの間で推移していることがわかる。1914年12月と1917年12月の残高を比較した場合、その増加はわずかに202万ポンド程度に留まる。一方、ミッドランド銀行の方は、同期間約6,242.4万ポンドから約6,851万ポンドの間で推移している。ロイズ銀行と同様に1914年12月と1917年12月の貸付残高を比較すると、こちらは約609万ポンドの増加（戦時公債購入資金貸付は含まない）がみられる。もっとも、同期間ロイズ銀行の総資産は約6,107万ポンドの増加、ミッドランド銀行の場合、約9,745万ポンド増加しているので³³⁾、これに鑑みると、それぞれの銀行の総資産増加額に占める貸付増加額の比率は、ロイズ銀行の場合約3.3%、ミッドランド銀行の場合約6.2%に過ぎない。総資産の増加分の多くは、貸付以外の増加によるものであるといえる。

このような戦時中における、特に大戦前半期における貸付残高の絶対額での減少、及び預貸率の大幅な低下の主な原因は、企業から銀行に対する資金需要が低下したためとみられる³⁴⁾。もっとも、第二回戦時公債が発行された1915年においては、銀行が同公債を直接大規模に購入していたこともあり、

33) ロイズ銀行の総資産額は1914年12月13,300.8万ポンド、1917年12月19,408.2万ポンドであり、ミッドランド銀行の総資産額は1914年12月14,254万ポンド、1917年12月23,999.4万ポンドである。出所は表7と同じ。

34) 古賀（2018）52-58頁。第一次大戦期における企業からの資金需要の減少の要因としては、巨額の軍事支出の影響が挙げられる。先にみたように巨額の長短公債が発行され、その資金をもってイギリス政府から、各種軍需物資を提供する幅広い業種（武器弾薬・機械・造船・各種輸送機器・鉄鋼・衣類・食糧・医薬品等）の企業群に対して、速やかな支出が戦時中絶え間なく行われたことにより、売り上げが伸びる一方で、売上債権及び棚卸資産の各回転期間（＝運転資金回転期間）が短縮されたため、結果的に、企業の運転資金需要が減少したものとみられる。また、戦時という特殊性もあり企業が積極的な設備投資を控えたことや、民需抑制の影響もあり、企業から銀行に対する戦時中の資金需要は低調であったと考えられる。

更に、貸付残高の動向と金利の関係についても一瞥しておこう。戦時期における軍需企業への銀行の貸付レートはバンクレート+0.5%（「戦時レート」：古賀（2018）59頁）であり、先にみたように、バンクレートは1914年8月8日～1916年7月12日5%、1916年7月13日～1917年1月16日6%であったことから、大戦前半期の「戦時レート」は5.5～6.5%であったとみられる。また、大戦後半期のバンクレートは、1917年1月17日～同年4月4日5.5%、1917年4月5日～1919年11月5日5%であったことから、同後半期の「戦時レート」は6～5.5%であったとみられる。これらを踏まえると、確かに貸付残高は、「高金利」（引き締め）期に減少し、「低金利」（緩和）期に増加しているようにもみえる。もっとも、物価上昇率が戦前半期（1914年4月-1916年12月）年率平均30%以上、大戦後半

企業への信用供与を抑えていたとも考えられる。

1916年12月から1917年12月の貸付増加の要因については、先に触れた第三回戦時公債購入希望者への貸付が影響していたとみられる³⁵⁾。大手銀行は1917年初頭同戦時公債応募資金として顧客に約7,000万ポンドを貸し付け、そのうち同年9月末までに約40%（約2,800万ポンド）、翌年春には70%（約4,900万ポンド）が返却されたとされている³⁶⁾。仮にこの報告の数値分を除く額（約2,100～4,200万ポンド）の平均値が年末までに未返却のままであったとすれば、1916年12月から1917年12月における「イギリス」の銀行全体の貸付増加分6,900万ポンドのうち、約3,000万ポンドは上記の戦時公債応募貸付によるものといえよう³⁷⁾。残り約4,000万ポンドの増加については、物価の上昇により取引額が増加したこと、「超過利潤税」の引き上げや戦時公債応募により、企業の手元資金が減少し、不足分を銀行貸付に依存したためであるとみられる。1917年12月から1918年12月にかけても、前年度とほぼ同じ規模での貸付の増加（6,500万ポンド）がみられるが、基本的に戦時景気（軍需増加）が影響しているとみられる³⁸⁾。

期（1917年1月-1918年12月）年率平均10%以上であり（古賀（2018）52頁）、戦時中を通じて実質マイナス金利であったことに留意する必要がある。実質マイナス金利下であっても、上記の事情等の影響もあり、大戦前半期の貸出残高は減少していた。

35) *The Economist* (1917), Banking Credit and Inflation, Vol.LXXXV, pp.579-580.

36) Wormell (2000), p.330. ここではWormellの研究に依拠しているが、銀行によっては第三回戦時公債購入希望者向け貸付の返却を、1917年12月から1918年3月にかけてほとんど受けていないところも確認される。表7にあるように、ミッドランド銀行の同貸付残高は、1917年12月で約1,264万ポンド、1918年12月でも約1,260万ポンドと、ほとんど残高の減少（＝返却）はみられない。一方、ロイズ銀行の1916年12月から1917年12月までの「貸付残高」の動向（表7に掲載している同行の貸付残高のうち、諸「貸付」を除く、「当座貸越・融資」(overdrawn accounts and loans) は、第三回戦時公債が発行された1917年1月を挟んで、1916年12月から1917年6月にかけて急増し（約2,000万ポンド増加）、その後、同年6月から12月にかけて大幅に減少（約610万ポンド減少）していることが確認され、基本的にWormellが述べるイギリスの銀行全体の動向と同様の傾向が看取される。Lloyds TSB Group Archives, HO/CA/Acc/7-8, Weekly Liabilities and Assets Ledger, 1914-1918.

37) Wormell (2000), pp.329-330. 但し、ミッドランド銀行の場合、通常の貸付と戦時公債購入資金向貸付を区分して整理しているので、表7にみられる同行の1916年12月から1917年12月にかけての貸付額の増加は、基本的に企業向貸付の増加であると考えられる。

38) *The Economist* (1918), The Bank Account of United Kingdom, Vol.LXXXVI pp.792, 794.

(4) コール・短期通知貸付

次に戦時中のコール (Call) ・短期通知貸付 (Short Notice) について取り上げる。時系列的にその動向をみていこう。

1914年7月31日のロンドン証券取引所及び手形市場の閉鎖を受けて、イギリス大手銀行 (ロンドン手形交換所加盟銀行) は混乱を避けるべく、証券市場ブローカー向け短期貸付であるコール・短期通知貸付の回収を自粛した。その後、同債権の「モラトリアム」に対して、政府・イングランド銀行が「保証」を与えることになったが、事実上、同年コール・短期通知貸付は流動性を失った³⁹⁾。翌1915年1月末ロンドン証券取引所が再開したのに伴い、コール・短期通知貸付の回収がみられ、表2にあるように、1915年末時点で「イギリス」の銀行が保有するこれらの資産は前年比で約1,400万ポンド減少した。

ところが、1916年に入ると、前年比で約3,100万ポンド、50ポイント近くの大増に転じた。これは、同年イングランド銀行が「特別預金 (Special Deposits)」の取扱いを本格的に開始し、大手銀行がこれに応じたためであったとみられる⁴⁰⁾。

「特別預金」に関しては、モルガンの研究が詳しいが⁴¹⁾、同研究にもあるように「特別預金」の公式な記録はイングランド銀行になく⁴²⁾、同預金の存在はイングランド銀行内の各種勘定操作によって巧妙に隠されていた⁴³⁾。

無利息の通常の「イングランド銀行預入金」とは別に、利息がつく同預金が設けられた目的について、モルガンは、第一に、ロンドン手形交換所加盟銀行が外国の預金者に魅力的なレートを提示できるようにすること、第二

39) *The Economist* (1915), The Bank Account of United Kingdom, Vol.LXXX, pp.996-997.

40) *The Economist* (1917), The Bank Account of United Kingdom, Vol.LXXXIV, pp.860-861. 「特別預金」に注目した我が国の研究としては、鶴田廣巳 (1975b) 「第一次大戦期のイギリス財政2-特別預金制度と財政・通貨危機」『経済論叢』(京都大学) 第116巻5.6号111-137頁がある。

41) Morgan (1952), pp.177-197.

42) Morgan (1952), p.180.

43) Morgan (1952), pp.180-195. 筆者もイングランド銀行アーカイブにおいて同預金に関する調査を試みたが、第一次大戦期の「特別預金」に関する史料はほぼなかった。

に、ロンドン手形交換所加盟銀行を含む国内金融機関がイングランド銀行に過度な現金バランスを積み上げることを防ぐことにあったとみる⁴⁴⁾。また、「特別預金」について、ハリス (S. E. Harris) は、外国銀行からの（イングランド銀行に対する）預金、もしくはロンドン手形交換所加盟銀行にある外国銀行の預金に適用されたとみる⁴⁵⁾。

表5に示すように「特別預金」の利子率は、先に見た大蔵省証券に準じ、1916年1月年4.45%、1916年7月年5%、1917年2月年4.5%、1917年6月年4%、1918年1月年3.5%、1918年2月年3%であった⁴⁶⁾。もっとも1918年1月以降のレートは、国内からの預金に対して適用され⁴⁷⁾、ロンドン手形交換所加盟銀行にある外国顧客の預金からの分には1917年11月以降年4.5%が適用されていた⁴⁸⁾。

この「特別預金」は、ロンドン手形交換所加盟銀行の資産運用科目としては「コール」、もしくは「現金」に分類されている⁴⁹⁾。ロイズ銀行の場合、同「特別預金」を「現金」に計上しており、ミッドランド銀行の場合、最初、「現金」に計上していたものを、途中から「コール」にも加えている。

イングランド銀行「特別預金」の残高は、1918年12月には4億3,900万ポンドに達したとみられる⁵⁰⁾が、それに符合するように、1915年12月から1918年12月にかけての「イギリス」の銀行全体の「コール」科目も、約7,700万ポンドから約2億2,000万ポンドとほぼ3倍近く増加している（表2）。

イングランド銀行「特別預金」が、銀行の「コール」（もしくは「現金」）の動向を規定していることは、表8のロイズ銀行・ミッドランド銀行それぞれの「コール」の動向からも窺える。ロイズ銀行の同科目は、1914年12月末約1,007.2万ポンドであったのが、1915年12月末に約396.4万ポンドまで急

44) Morgan (1952), p.180.

45) Morgan (1952), p.178.

46) Morgan (1952), p.174.

47) Morgan (1952), p.180.

48) Morgan (1952), p.185.

49) Morgan (1952), pp.240-241.

50) Morgan (1952), p.183.

減し、その後も1916年12月から1917年12月にかけて約643～719万ポンドと、1914年12月末の水準を上回る額には達していない。これは、大戦中、ロンドン金融市場における「外債」発行や貿易・金融手形が減少したことに伴い、そうした証券や手形を取り扱うブローカー向け融資である同科目も伸びなかったためとみられるが、また、同行が、イングランド銀行「特別預金」を、基本的に「コール」ではなく「現金」に計上していたことが影響していると考えられる。

一方、ミッドランド銀行の場合、同科目の残高とイングランド銀行「特別預金」との関連は史的にも明瞭である。同行が分類する広義の「コール」額（表8）をみると、1914年12月約986.5万ポンドから1915年12月約864.9万ポンドと減少していたが、1917年12月には約3,100.3万ポンドと急増していることが確認される。更に、1918年12月には約5,745.4万ポンドに膨張している。1915年12月の同科目残高と比較すると約6.2倍になっている。1918年12月のミッドランド銀行の広義の「コール」内訳をみると、「インگران

表8 第1次大戦期におけるロイズ銀行・ミッドランド銀行 コール額

単位10,000ポンド

	ロイズ銀行	ミッドランド銀行	
			※広義
1914年12月	1,007.2	771.4	986.5
1915年12月	396.4	611.3	864.9
1916年12月	643.0	590.4	884.4
1917年12月	719.0	2,792.0	3,100.3
*1918年12月	1,254.0	689.0	5,745.4
	*1,158.0		

註) *ここでの広義は、ミッドランド銀行の科目分類に基づくMoney at Call, Cash with Agents, その他 (Clearing/in Transit) 等数値を含む。この中に、Bank of England Foreign Money Deposit A/Cs 2,500万ポンド、Bank of England Deposit Accounts 2,125万ポンド等が含まれている (1918年12月)。

*ロイズ銀行の数値は1918年11月末 (ロンドン・カウンティ合併時点)。
ロイズ銀行の1918年11月末の下段数値は、合併前の旧ロイズ銀行分を示す。

出所 Lloyds TSB Group Archives, HO/CA/Acc/7-8, Weekly Liabilities and Assets Ledger, 1914-1918; HSBC Group Archives, UK252/0532, Midland Bank, Balance Sheets (Assets), 1914-1918.

ド銀行外国（外貨）預金口座」(Bank of England Foreign Money Deposit Accounts) 2,500万ポンド、この他通常の「イングランド銀行預入金」とは別分類されている「イングランド銀行預金口座」(Bank of England Deposit Accounts) 2,125万ポンドとなっており、同行の広義の「コール」残高の約80%を占めることが確認される。

先に紹介したモルガンらの見解にあるように、この「特別預金」の目的は、ロンドン手形交換所加盟銀行を通じた外国預金（ドルを中心とした「外貨」建て）の獲得であったとみられるが、これについては、ミッドランド銀行の上記の運用科目名称（イングランド銀行外国（外貨）預金口座）の他に、同行「外国部」に関する内部史料からも裏付けられる。改めて次号（下）の「預金」の分析において紹介するが、1916年以降、同行「外国部」では当座預金が増し、それに5%を超える高率の利息が支払われていることが確認される。また、その預金の多くを「外国部」内運用ではなく、同行本店へ貸し付けていることも確認される。すなわち、同行「外国部」は、外国銀行・顧客より高利子率の外貨預金を集め、それを「外国部」から本店へ貸し付けていた。更に同行本店は、その資金を「コール」の運用科目で、イングランド銀行に「特別預金」として預けていたとみられる。

(5) 「現金」

最後に「現金」についてみておきたい。イギリスの銀行の「現金」構成は、おおよそ「イングランド銀行預入金」、「手元現金」(Cash in hand 金及び紙幣)、「その他・未回収小切手等」から成る。もっとも「現金」構成の内訳については、公表されていなかったため、これまで不明であった。ここでは、その構成について、ロイズ銀行、ミッドランド銀行の銀行内部史料を用いつつ検討していくことにする。その前に、まずは戦時中における「イギリス」の銀行全体の「現金」総額の動向について確認しておこう。

第一次大戦前、大手銀行はイングランド銀行との間で金準備のあり方を巡り対立し（「金準備論争」）、各銀行は自行内保有の金準備を増強していた。

だが、1914年7月末の開戦前後に始まったロンドン金融市場の混乱の中で、大手銀行は自行内に保有していた金をイングランド銀行に拠出することを申し出た。一方で、大手銀行はすべての手形の支払い猶予（モラトリアム）と少額紙幣発行による流動性の供与を政府に求め、要求はほぼ認められた⁵¹⁾。これらを契機に1914年6月から同年12月にかけて、「イギリス」の銀行全体の「現金」は、「イングランド銀行預入金」（及びその他預金）を中心に大幅に増加し、表2にあるように、1914年6月の約1億2,700万ポンドから同年12月には約1億8,700万ポンドへと半年で約6,000万ポンド、46ポイント近く増加していた。

1915年1月にロンドン金融市場が再開されたこともあり、イギリスの銀行の「現金」残高は1914年12月から1915年12月にかけては約500万ポンドの微増に留まったが、翌1916年12月には前年比約7,800万ポンドのプラスとなり、再び大幅な増加に転じた。先に「コール」の個所で紹介したように、イングランド「特別預金」を、銀行によっては科目上「現金」に計上していたが、1915年12月から1916年12月にかけての「現金」の増加は、同「特別預金」取扱増加を反映したものとみられる⁵²⁾。

もっとも、翌1916年12月から1917年12月にかけての「イングランド銀行預入金」を含む「現金」は、約2億7,000万ポンドから約2億5,900万ポンドへと減少している。同時代の『エコノミスト』の分析によれば、これも「特別預金」増加の影響（「イングランド銀行預入金」から「特別預金」への預け替え）であるとされる⁵³⁾。これについては若干の解説を要するが、先に「コール」の箇所のみたように、銀行によっては、ミッドランド銀行のようにイングランド銀行「特別預金」を「コール」科目にも分類していた。すなわち、銀行によっては、もともと「現金」科目に分類していた「イングランド銀行

51) M. De Cecco (1974), *Money and Empire: the international gold standard 1890-1914*, Oxford, pp.127-169 (山本有造訳 (2000) 『国際金本位制と大英帝国1890-1914年』三嶺書房, 139-187頁)。

52) 鶴田 (1975b), 135-136頁。

53) *The Economist* (1917), *The Bank Account of United Kingdom*, Vol.LXXXIV, pp.860-861.

表9 第1次大戦期におけるロイズ銀行の現金構成

単位10,000ポンド

	手元現金		イングランド銀行		未回収小切手	合計
	金	紙幣・銀		no.2A/cs		
1914年12月	510 (20.7%)	641.5 (26.0%)	920 (37.3%)	—	391.6 (15.8%)	2,463.4
1915年12月	382.4 (12.5%)	532.4 (17.5%)	554.2 (18.2%)	1,130 (37.3%)	442.8 (14.5%)	3,041.9
1916年12月	491.6 (12.8%)	731.8 (19.1%)	568.8 (14.9%)	1,400 (36.7%)	619.1 (16.2%)	3,811.5
1917年12月	471.2 (13.6%)	788.2 (22.7%)	770.5 (22.2%)	850 (24.5%)	588.4 (16.4%)	3,468.4
*1918年11月	653.4 (14.4%)	1087.5 (24.0%)	991.4 (21.9%)	985 (21.7%)	813.9 (17.9%)	4,531.40
	*496.9 (12.5%)	*827 (20.9%)	*836.8 (21.2%)	*985 (24.9%)	*805.9 (20.4%)	*3,951.6

*ロイズ銀行の数値は1918年11月末時点（ロンドン・カウンティ合併時点）

1918年11月末時点の下段は、合併前の旧ロイズ銀行の数値

出所 Lloyds TSB Group Archives, HO/CA/Acc/7-8, Weekly Liabilities and Assets Ledger, 1914-1918.

預入金」の一部を、「コール」に振り替えた（元々「特別預金」であったか、新たに「特別預金」として設定された）ことにより、「現金」が減ったということが考えられる。もっとも、翌1918年12月にはイギリス銀行全体の「現金」残高は、約2億9,400万ポンドへと再び増加に転じている。

続いて、より具体的にロイズ銀行・ミッドランド銀行が保有した「現金」の構成について、「イングランド銀行預入金」, 「手元現金」（金及び紙幣）, 「その他・未回収小切手等」別にみていこう。

まず先にロイズ銀行のケースからみておきたい。表9は同行の現金構成を示している。「現金」残高全体をみると、1914年12月から1918年12月にかけて約2,463.4万ポンドから約3,951.6万ポンド（旧ロイズ銀行数値）へと約1.6倍増加している。更に表9の出所となる史料により、半期ごとの残高を確認するとその増減は激しいことがわかる⁵⁴⁾。1914年12月から1915年6月にかけて約800万ポンド増加し（1915年6月残高約3,200万ポンド）、その1年後の1916年6月には約500万ポンド減少し（1916年6月残高約2,700万ポンド）、半年後の1916年12月には1,000万ポンド余り増加し（1916年12月残高約3,700万ポンド）

54) Lloyds TSB Group Archives, HO/CA/Acc/7-8, Weekly Liabilities and Assets Ledger, 1914-1918.

ド), 更にその半年後の1917年6月には再び約1,000万ポンド減少し(1917年6月残高約2,700万ポンド), その1年後の1918年6月までに約1,300万ポンド増加している(1918年6月残高約4,000万ポンド)。

同行の「現金」保有額の一歩の変動要因は, 従来の「イングランド銀行預入金」に加えて, 新たに「イングランド銀行預入金第二口座(No.2 account)」が設けられたことであった。「現金」保有額全体に占める「イングランド銀行預入金」(「第一口座」と「第二口座」との合計値)の割合は, 1914年12月37.8%であったが, その後大きく増大し, 1915年12月55.5%, 1916年12月51.6%, 1917年12月46.7%, 1918年12月46.1%(同年同月に合併したロンドン・カウンティ銀行分を含まない数値)を占めていた。

「第二口座」は1915年6月に設けられ(1,300万ポンド), その後, これが半期ごとに大きく変動し(最低600万ポンド, 最高1,400万ポンド), 同行の現金保有額全体の変動に大きな影響を及ぼしていた⁵⁵⁾。同第二口座は1915年6月からみられるため, 1916年に始まるとされる「特別預金」(Special Deposit)よりも若干早いのであるが, おそらく同一のものと考えられる。

続いて, 「イングランド銀行預入金」以外の「手元現金」ならびに「未回収現金」についてみていこう。ロイズ銀行の「手元現金」は, 「金(Gold)」, 「紙幣・銀貨(Notes and Silvers)」の構成となっている。「金」については, 1914年12月約510万ポンド(「現金」全体に占める割合20.7%:以下同様)であったが, 翌1915年12月には約382.4万ポンド(12.5%)と減少した。その後1916年12月には約491.6万ポンドと絶対額では1914年12月の水準近くまで増加した。もっとも, 1916年12月時点での「金」が「現金」全体に占める割合は12.8%と前年の1915年12月とほぼ変わらず, その後もその比率は10%台前半で推移していたが, 注目したいのは同行の「金」保有の絶対額が戦前同様500万ポンド近くの水準で維持されていたことである⁵⁶⁾。

55) Lloyds TSB Group Archives, HO/CA/Acc/7-8, Weekly Liabilities and Assets Ledger, 1914-1918.

56) 古賀大介(2015)「第一次大戦前のロンドン・クリアリングバンクにおける国際業務の諸相」『経済科学』第62巻第4号, 表4, 92頁。

というのも、1916年前半には、先に触れた「金準備論争」とその継続の論争において、民間銀行主導の金準備・管理を訴えていたミッドランド銀行頭取らの主張が事実上退けられていたからである⁵⁷⁾。

この他、「紙幣・銀貨」であるが、1914年12月に約641万ポンド（「現金」全体に占める割合は26%）であったのが、翌年1915年12年には約532.4万ポンド（17.5%）まで減少し、その翌年の1916年12月には約731.8万ポンド（19.1%）と増加に転じ、その後700万ポンド台後半から800万ポンド台前半（20%台前半）で推移している。「紙幣・銀貨」の1914年12月から1918年12月（同年同月に合併したロンドン・カウンティ銀行分を含まない数値）までの増加率は129%に留まった。この間の物価上昇率が約240%であったこと、また、開戦後、金貨流通が事実上なくなり、市中流通貨幣のほとんどが「紙幣」になっていたとみられること等に鑑みると、ロイズ銀行の「紙幣・銀貨」の増加率はかなり低いといえよう。

このように「金」及び「紙幣・銀」といった「手元現金」の「現金」全体に占める比率は、1914年12月46.7%であったのに対して、1918年12月には33.4%に大きく低下していた。

「未回収小切手」(Deferred Cash) に関しては、1914年12月約391万ポンドであった。その後、1916年12月から1917年12月に若干の減少も一時みられたものの、ほぼ増加基調にあり、1918年12月には約806万ポンド（同年同月に合併したロンドン・カウンティ銀行分を含まない数値）と1914年12月と比べ約2倍になっている。但し、「現金」全体に占める比率をみると、1914年12月15.8%、1918年12月20.3%と数ポイントの伸びに留まる。

続いて、ミッドランド銀行のケースをみていこう。第一次大戦時におけるミッドランド銀行の保有「現金」の推移は、表10の通りである。総額をみると、1914年12月は約3,319万ポンドであった。その後、1915年12月から1916年12月にかけて約3,088.1万ポンドから約4,797.3万ポンドと約1,709.2万ポンドの大幅な増加がみられる。その翌年の1917年には約386.3万ポンド減少した

57) 古賀大介（2016 a）を参照のこと。

ものの、再び1918年12月には前年比約866.8万ポンド増加し、「現金」保有額は合計で約5,277.8万ポンドとなっている。同行の「現金」保有額は1914年12月～1918年12月にかけて1.59倍となっているが、増加率はほぼロイズ銀行と同じである。

1915年12月から1916年12月の大幅増加を規定していたのは、ロイズ銀行同様、「イングランド銀行預入金」であった。ミッドランド銀行の「イングランド銀行預入金」は、1915年12月約795.3万ポンドであったが、1916年12月には約2,465.8万ポンドと前年比約1,670.5万ポンドの大幅増加がみられる。もっとも、翌1917年12月には約621.3万ポンド減少し、約1,844.5万ポンドとなり、終戦までほぼ横ばいであった（1918年12月約1,737.7万ポンド）。1917年の減少は、先に述べたように、イングランド銀行「特別預金」の一部が科目替えされたためである。

同行の「現金」総額に占める「イングランド銀行預入金」の比率は、1914年12月37.5%（ロイズ銀行同年同月37.8%：以下同様）、1915年12月25.7%（55.5%）、1916年12月51.4%（51.6%）、1917年12月41.8%（42%）と、1915年12月を除いてロイズ銀行とほぼ一致している。

表10 第1次大戦期におけるミッドランド銀行の現金構成

単位10,000ポンド

(a)	手元現金	イングランド銀行	未回収小切手等	合計
1914年12月	1,927.2 (58%)	1,245.8 (37.5%)	144.9 (4.5%)	3,319.0
1915年12月	2,131.3 (69%)	795.3 (25.7%)	161.3 (5.3%)	3,088.1
1916年12月	2,072.3 (43.2%)	2,465.8 (51.4%)	259.2 (5.4%)	4,797.3
1917年12月	2,343.2 (53.1%)	1,844.5 (41.8%)	219.0 (5.1%)	4,411.0
1918年12月	3,538.4 (67%)	1,737.7 (32.9%)	1.7 (0.1%)	5,277.8

出所 HSBC Group Archives, UK252/0532, Midland Bank, Balance Sheets (Assets), 1914-1918.

(b)	本店現金	金		銀行券	カレンシーノート		支店	合計
	(銀貨)	本店準備	支店準備	() は本店分	本店準備	支店準備		
1917年12月	65.4	471	19.3	788.2 (538)	99.2	237.8	613	*2343.2

*合計は、その他（49.3万ポンド）を含んだ数値

出所 HSBC Group Archives, UK252/0532, Midland Bank, Balance Sheets (Assets), 1917.

同行の「イングランド銀行預入金」以外の「現金」は、「手元現金」(Cash in Hand) と「未回収小切手」等 (Cheques in Transits, Walks clearing) である。同行の両科目におけるロイズ銀行と異なる特徴は、ロイズ銀行と比較して「手元現金」の絶対額が多額であり、「現金」全体に占める比率が大きいことと、「未回収小切手」の絶対額が少額であり、「現金」全体に占める比率が小さいことである。

前者に関して言えば、「大戦中」(1914-1918年)の「現金」全体に占める「手元現金」の比率は平均で、ロイズ銀行が約36.5%であったのに対して、ミッドランド銀行は約58%であった。ミッドランド銀行の方がロイズ銀行よりも20ポイント余り高い水準であった。一方、「未回収小切手」の比率は、ロイズ銀行が約16.1%であったのに対して、ミッドランド銀行のそれは約5.1% (1918年12月数値は極端に低いためにここでは除外している) と、「手元現金」とは逆に10ポイント余り低くなっている。

ミッドランド銀行の「手元現金」の内訳であるが、今回入手した史料の中で唯一確認が可能なのは、1917年12月分約2,343.2万ポンドのみである (表 10 (b))。このうち、在支店分が約613万ポンドであり、「本店管理」分が約1,730.2万ポンドである。

後者・「本店管理」分の内訳を詳しくみると、「金」については、本店用準備約471万ポンド、支店用準備約19万ポンド、その他を含めた合計490.3万ポンドであり、同行の「現金」全体に占める比率は20.9%となる。これは、同時期におけるロイズ銀行の保有絶対額とほぼ同額であるが、比率的にはロイズ銀行 (13.6%) よりも高い。

また、「現金」(Cash) と記載されている分については、おそらく銀貨等の硬貨であると考えられるが、本店現金として約65万ポンドある。イングランド銀行券については、約788.2万ポンド保有しており、うち本店用準備約538万ポンドとなっている。この他、ミッドランド銀行の「本店管理」[現金]には、カレンシー・ノート (政府発行紙幣) が、本店用準備約99万ポンド、支店用準備約238万ポンドとして保有されていることが確認される。この数

値は、同行の「本店管理分」であり、カレンシー・ノートの多くは、支店「現金」(613万ポンド)に含まれているものと考えられるが、「本店管理」分の「紙幣」のうち、カレンシー・ノート保有額が、「銀行券」保有総額の1/2以下に留まっていたことに注目しておきたい。すなわち、戦時中における同行の「紙幣」準備構成の中心が、カレンシー・ノートではなく、依然「銀行券」であったことを示している⁵⁸⁾。

(以下、次号(下)に続く)

58) 同行の支店「現金」すべてがカレンシー・ノートであったと仮定し、「本店管理」のカレンシー・ノート全額と合計した場合約950万ポンドとなるが、それでも「銀行券」(約788.2万ポンド)を若干上回る程度に過ぎず、同行の「現金」全体に占める割合も21.5%に過ぎない。